



近代日本における海外移民送出地域の歴史地理学研究

著者	花木 宏直
発行年	2018
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2017
報告番号	12102乙第2857号
URL	http://hdl.handle.net/2241/00152924

氏 名	花木 宏直
学 位 の 種 類	博士（文学）
学 位 記 番 号	博 乙 第 2857 号
学位授与年月日	平成 30年 3月 23日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
審 査 研 究 科	人文社会科学研究科
学 位 論 文 題 目	近代日本における海外移民送出地域の歴史地理学研究

主 査	筑波大学 教 授	博士（文学）	中西僚太郎
副 査	筑波大学 教 授	文学博士	小口 千明
副 査	筑波大学 教 授	博士（文学）	伊藤 純郎
副 査	筑波大学 准教授	博士（文学）	中野 泰

論 文 の 要 旨

本論文は、海外を含む人口移動が活発化した近代日本において、各地に形成された海外移民送出地域に関して、その地域の特性を、出移民に至った地域的背景と出移民に伴う送出地域の変容という観点から検討することを目的としたものである。本論文は序論と結論を含む全6章で構成されている。

第1章「序論」では、従来の研究成果を踏まえて、研究の目的と方法が提示される。近代日本の海外移民研究においては、移民を送出した地域の研究が重要であること、送出地域に関する課題として、出移民に至った地域的背景と出移民に伴う送出地域の変容があると指摘する。さらに、その検討に当たっては、出移民を従来の生計の延長に位置づける視角に立つことが重要であると主張する。研究の方法として、出移民に至った地域的背景については、移民の当事者や関係者への聞き取りにより、移民の生業や居住地移動の経歴を詳細にみることで、出移民に伴う送出地域の変容については、送出地域における移民のもたらした事象とその経緯に関する現地調査に加え、書簡などの移民が作成した資料も重点的に活用すると述べる。

第2章「近代日本における出移民と移民送出の担い手」では、まず、日本政府が近代に刊行した移民統計をもとに、出移民の趨勢を概観し、近代日本における出移民の最盛期は、ハワイやアメリカ合衆国本土などへ移民会社の斡旋による渡航が隆盛した明治中～後期であったと位置づける。次に、送出地域で実際に移民斡旋に従事した移民会社業務代理人の経歴や属性について、移民会社による移民斡旋が隆盛した明治中～後期に移民多出県となった沖縄県の沖縄本島に注目し検討している。沖縄本島では、地元有力者や商業者が、自身の副業として業務代理人に従事することが少なからずみられ、それが結果的に送出地域の成立に果たした役割は大きいと指摘する。沖縄本島に限らず、近代日本における出移民は、明治中～後期に地元有力者や商業者の多角的経営の一環としての移民斡旋により隆盛し、各地に送出地域が成立していったと述べる。

第3章「近代日本における移民送出地域」では、詳細な地域単位で全国的な送出地域の偏在を把握するため、府県統計書を活用して出移民の地域区分を再設定することを試みている。出移民数を把握する指標として、府

県統計書に明治 20 年代より市郡単位で記載される在外者数に注目し、市郡単位での在外者数と出移民率の分布を検討している。その結果、明治前期には、福岡県や大分県の豊後水道沿岸部や和歌山県紀の川中流域等に初期送出地域が存在を見出すことができること、大正中期には出移民のいない市郡は皆無であるが、瀬戸内地方から九州北部にかけて移民多出地域が見出せることなどを明らかにしている。

第 4 章「初期送出地域の成立と変容－和歌山県那賀郡田中村を事例に－」では、海外移民の初期送出地域の事例として、和歌山県那賀郡田中村を取り上げている。田中村では、明治 10 年代後半よりアメリカ合衆国本土へ移民を送出したが、出移民に至った地背景として、明治 16 年の米不作に加え、近代以前より階層分化が進む中で地主層出身の地元有力者が移民奨励の担い手や最初の移民となり、出移民の先覚者となっていた。彼らはアメリカ合衆国本土で貿易商や花卉栽培に従事し、花卉栽培は日本人移民の民族産業へ成長するとともに、田中村から後続移民を誘導して花卉栽培に就労させ、就労後にはその独立を支援した。また、代表的な出移民の先覚者である堂本誉之進と田中村や那賀郡の地元有力者が協力し、茶や柑橘などの那賀郡の商品の輸出にも従事した。輸出そのものは、需要の小ささや、アメリカ合衆国産との競合等により失敗したが、競合商品であったネーブルオレンジの苗木を那賀郡へ導入し産地へと展開した。一方、柑橘の輸出先は国内や東アジアへ移行し、ネーブルオレンジの生産量は温州蜜柑を大きく下回り、モモ栽培への転作もみられた。このように田中村では、地元有力者が出移民の先覚者となり後続移民を誘導したことや、試行錯誤を繰り返しながら地域振興が図られていくという送出地域の特性がみられたことを明らかにしている。

第 5 章「移民多出地域の成立と変容－愛媛県越智郡岡山村を事例に－」では、移民多出地域の瀬戸内地方にある、愛媛県越智郡岡山村を取り上げている。岡山村では、近世中期より人口増加がみられ、1 戸当り耕地面積が少なく、出稼ぎが常態化していた。近代以降は出稼ぎの大工への専門化と、国内各地や中国大陸等への広域化がみられた。そして、大正後期に大三島へ移民会社が進出し、マニラ移民の送出が始まった。昭和初年以前の移民は、林業開拓地へ木挽として移住し、のちにマニラへ転住して中小経営者となった。昭和初年以降の移民は、昭和初年以前の移民より多数みられ、移住前に国内各地で大工の出稼ぎに従事した後、地縁や血縁、同業などのついでで移住し、移住後は中小経営者が身元引受人となり、これらの工場で指物大工や船大工等に従事した。移住期間は短期間が多く、帰郷後は再び各地へ再移住して大工に従事する者が多かった。マニラは高収入が得られると認識されており、実際マニラからの帰郷者にはマニラで得た収入で生活する者がみられた。一方、マニラへ移住しても、送金や持参金がほとんどなく、送出世帯の生計に変化がみられない事例もあった。送出地域への影響として、寺社や公共施設への寄付については、マニラにとどまらず国内各地で中小経営者となった者より繰り返しみられ、第二次世界大戦後もこの習慣はみられた。生業も出稼ぎと商品作物の栽培を組み合わせたあり方が継続しており、新たな産業の導入にもとくに結びつかなかった。このように、岡山村からマニラへの出移民は、近代以降の生計の悪化ではなく、近代以前より出稼ぎが常態化し、これが専門化や広域化という形で発展する中で成立していったことを明らかにしている。

第 6 章「結論」では、本論文を通じて得られた知見を総括している。まず、初期送出地域の特性について、田中村や那賀郡の事例では、最初の出移民の前年には、米不作が発生しており、明治前～中期の出移民前後の短期的な視点でみれば、不作による生計の悪化により、出移民することで生計を改善するという過程で捉えることもできる。しかし、近世から近代を通じた長期的な視点でみれば、茶輸出から柑橘輸出、ネーブルオレンジ栽培、モモ栽培へと、地元有力者が繰り返し試行錯誤しながら産業振興を図り、地域の社会・経済に重要な役割を果たしていた。そのため、那賀郡をはじめとした初期送出地域の特性は、地元有力者の地域振興の一環としての移民であると位置づけることができると指摘する。次に、移民多出地域の特性について、岡山村の事例で、出移民前後に急激な人口増加による 1 戸当り耕地面積の減少や出稼ぎに従事する状況が発生していたならば、生計の悪化による移民と捉えられる。しかし、本論文で明らかにしたように、出稼ぎの常態化は近世後

期から昭和中期まで継続してみられ、送金や持参金による生計の改善や、新たな産業の導入はとくに認められない。岡山村をはじめとした移民多出地域の移民は、従来からの出稼ぎの一環としての移民であると位置づけられ、伝統的生業としての出稼ぎの存在により、海外への移民が行われやすかったと指摘する。このように、初期送出地域では地元有力者による地域振興の一環、移民多出地域では出稼ぎの一環として出移民がみられ、本論文で検討した事例からは、近代日本における海外移民は、生計の悪化により生成したのではなく、地域振興や生計の維持・発展を意図して送出されたものであり、送出地域の変容は、地域振興の一環や出稼ぎの一環という移民送出の経緯の相違に応じて、そのあり方が異なっていたと結論づけている。

審 査 の 要 旨

1 批評

本論文は、海外移民が盛んになった近代日本において、なぜ人は移民したのかという根源的な問いに対して、移民を送出した地域に着目するという歴史地理学的な観点から、どのような理由で移民が送出され、結果としてどのような影響を地域に与えたかの追究を通して、答えようとした作品である。従来の研究では、移民送出の理由として、災害などの影響による生計の悪化が強調されてきた。本論文はその見解を退け、移民は新規産業の導入という地域振興や、出稼ぎという従来の生計の維持・発展を意図して行われた地域住民の積極的な行動の結果であるという新たな見解を提示している。この見解は、従来の出移民研究に大きな転換を迫る主張と評価できる。実証の過程では、送出地域を市郡、町村、集落という重層的な構造でとらえ、集落レベルでは、フィールドワークによる移民送出世帯の悉皆的な調査や古文書の調査・利用を徹底的に行い、非常に密度の濃い情報を提示している。事例とした送出地域を全国的に位置づけるために行った、市郡別の詳細な送出地域の検討も、送出地域を全国的に検討した従来の研究は、都道府県別の検討に留まっているだけに貴重な研究成果といえる。ただし、第2章で取り上げた沖縄県の事例では、移民送出の担い手となった移民会社業務代理人の検討が中心であり、本論文のなかでの位置づけが十分ではないなど、さらなる検討が望まれる部分もある。そのような問題を含むとはいえ、本論文は、近代日本における海外移民送出の地域的特質に関して新たな知見を提示した研究として、学界に寄与するところが大きいと評価できる。

2 最終試験

平成30年1月16日、人文社会科学研究科学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。なお、学力の確認は、著者が「人文社会科学研究科論文審査等実施細則」第10条(1)に該当することから免除し、審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

3 結論

上記の論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士(文学)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。